

いわき市議会だより



主な掲載内容(令和7年12月定例会)

定例会の概要	2	一般質問	6	表紙写真	12
委員会審査	4	一般質問・意見書	11	編集後記	12
討論・賛否の状況	5	議会改革推進検討委員会の取組	12	次期定例会日程(予定)のお知らせ	12

ほうれんそう／ほうこく・れんらく・そうだんの意味と、ほうれんそうから連想する「パワー」から活力ある議会活動をイメージしています。

令和7年12月定例会

いわき市森林総合利用施設条例及び いわき市田人おふくろの宿条例の廃止 など 66議案等を可決・同意・認定

条例廃止

【施行日】 令和8年4月1日
した施設。

1 田人おふくろの宿
いわき市田人おふくろの宿及びいわき市森林総合利用施設（いわき市田人ふれあいの里）について、利用者数の減少等により用途を廃止するため、条例を廃止するものです。

2 田人ふれあいの里
市民の自然保護の思想高揚と健康の増進を図り、福祉の向上に資するため設置



▲田人ふれあいの里



▲田人おふくろの宿

◆いわき市森林総合利用施設条例及びいわき市田人おふくろの宿条例の廃止

令和7年12月定例会は、12月4日から12月19日までの16日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の廃止案1件、改正案7件及び補正予算案9件など、計24件の議案が提出され、主な提出議案について説明が行われるとともに、市政を取り巻く諸問題についての報告がありました。また、本会議6日目の18日には、市長から、条例の改正案3件、補正予算案12件、人事案2件が追加提出されました。さらに、本会議最終日には議員から、意見書案4件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意、10月定例会から継続審査中の決算議案については認定されました。

条例改正

【施行日】
(3) 令和8年1月1日
火入れの中止要件について、



(2) 簡易サウナ設備に関する追加
・屋外のテント等に設置される消費熱量が小さい簡易サウナ設備に適用する基準を新設する。

◆いわき市火入れに関する条例の改正
国の方針を踏まえ、林野火災予防の実効性を高める観点から、市において林野火災に関する注意報を発することができるよう等とするため、所要の改正を行いうもので。

【主な改正内容】

1 いわき市火災予防条例
(1) 林野火災注意報等に関する追加
・林野火災に関する注意報等を新設する。

2 いわき市火入れに関する条例
火入れの中止要件について、暴風警報若しくは暴風特別警報が発表された場合及び林野火災に関する注意報が発令された場合を追加する。

【施行日】
(1) 令和8年1月1日
(2) 令和8年3月31日
(3) 令和8年4月1日

同意された人事案の詳細は
こちらから

人事案



補正予算の総額 35億 6,721万円



学校給食共同調理場再編事業【令和7～9年度継続費設定】

老朽化した平北部、平南部、四倉及び三和学校給食共同調理場の再編に当たり、設計及び運営の一括発注に向け、事業費の積算や要求水準書の作成などの準備を支援するアドバイザリー業務委託を行う。

総額	年度	年割額
	R7	0円
3,085万3千円	R8	2,848万円
	R9	237万3千円



小・中学校における学校給食費の高騰対策【補正額】3,481万5千円

食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内小・中学校において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、食材料費高騰分相当額を支援する。



【担当:学校支援課 ☎ 22-7594(直通)】



ヨークいわきスタジアム照明改修事業【補正額】1億6,400万円

ヨークいわきスタジアムの照明の老朽化に伴い、施設機能の向上と環境負荷の低減を図るため、LED化改修工事を行う。

総額	年度	年割額
4億1,000万円	R7	1億6,400万円
	R8	2億4,600万円

【担当:公園緑地課 ☎ 22-7518(直通)】



大雨被害軽減対策調査事業【補正額】5,501万2千円

激甚・頻発化する水害を踏まえ、公共事業拡充の取組として、大雨被害の軽減に向けた対策を速やかに実施するため、排水路等の現況調査を行う。

※排水路等の土砂堆積状況や健全性を調査 【担当:下水道事業課 ☎ 22-1195(直通)、維持保全課 ☎ 22-7493(直通)】

公共事業
拡充分
第1弾



〈令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）〉

補正予算の総額 36億 738万円

水道料金等負担軽減事業

【補正額】10億7,271万9千円

市民の暮らしの支援と事業者の固定費負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金の4か月分を免除する。

対象 水道使用契約者(官公署除く)

免除額 基本料金を4か月分免除

対象件数 約151,000件

対象期間 令和8年2月～5月請求分

【担当:水道局営業課 ☎ 22-9303(直通)】

給水区域外で小規模給水施設を管理運営している20組合に対しては、水道料金の基本料金相当額を補助し、施設を利用する世帯の負担を軽減する。

【担当:生活安全課 ☎ 22-7446(直通)】

子育て応援手当

【補正額】13億5,680万3千円

物価高の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者に対し、児童1人あたり2万円の子育て応援手当を支給する国の取組に併せて、市独自の取組として、1万円を上乗せして支給する。

対象 R7.9.30時点の児童手当支給対象児童

(R7.10.1～R8.3.31に生まれる新生児も含む)

支給額 児童1人あたり3万円
(1回限り)

対象児童数 約44,600人

支給時期 令和7年度内支給開始

【担当:こども家庭課 ☎ 27-8563(直通)】

中小企業等賃上げ支援事業

【補正額】5,848万7千円

最低賃金の引上げにより経営への影響が懸念される市内中小企業等を支援するため、労働者1人あたり3万円を支給する県の中小企業賃上げ緊急一時支援事業に併せて、市独自の取組として、1万円を上乗せして支給する。

対象 県の中小企業賃上げ緊急一時支援事業の採択を受けた市内の中小企業・小規模事業者等

支給額 労働者1人あたり4万円
(県3万円 + 市1万円)

対象者数 5,600人

受付開始 令和8年2月(予定)

【担当:産業ひとづくり課 ☎ 22-7478(直通)】

委員会審査

本会議5日目の12月11日及び本会議6日目の18日に、計39議案の付託を受けた4常任委員会は、12月12日及び18日に委員会を開催し、議案の審査を行いました。
その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとの結論に達しました。
審査の過程では、様々な質疑応答等がありましたので、その一部を掲載します。



政策総務

常任委員会

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第4号）

Q 市制施行60周年を踏まえ、60年のいわきのまちづくりに関わってきた方々などのワークショップの実施は。

A これまでのまちづくりにおいて、活躍されてきた方々などの話を伺うとともに、必要に応じて、プロジェクトメンバーだけでなく、広く市民の皆様に、これまでまちをつくっていただいた方々の思いを共有できる機会を設ける考えです。

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）

Q 今回の物価高騰対策において、支援の対象となる市民への対応は。

A 今後の事業構築については、市民の方々からもいろいろな声が届いているため、バランスのとれた政策をつくり上げていく考えです。

教育福祉

常任委員会

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第4号）

Q 新しい学校給食共同調理場に導入する設備等の省力化は。

A 新たな調理場の整備は、設計業務と運営業務を一括で発注することとしており、設計段階で、運営事業者を決定することにより、運営事業者目線でどういう施設にするかを決めることができるため、省力化や効率化が図られると考えています。

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）

Q 子育て応援手当に関わって、市独自に上乗せした1万円の根拠は。

A 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、国の補正額から推計される本市に対する交付見込み額を踏まえ、子育て応援手当に最大限配分できる金額を算定しました。

市民生活

常任委員会

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）

Q 今回の物価高騰対策において、支援の対象となる井戸水や沢水を利用している市民への対応は。

A 今回の支援は、費用負担の軽減を図る観点から、一律ではなく実際に支払った費用を助成する仕組みとしています。

井戸水や沢水を利用している方については、実際にかかった費用を把握することが困難であるため、今回の支援は水道料金の減免を基本として、水道料金に類するものとして小規模給水施設組合への支援を行うこととしています。

今後は、市民の方々のご意見を伺いながら、今後の対策を検討していく考えです。

産業建設

常任委員会

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第4号）

Q 水害の激甚化・頻発化による大雨被害軽減対策事業に関わって、調査の実施過程で、道路側溝等の改良の必要性が認められた場合の対応は。

A 道路側溝等における土砂等の堆積状況の調査の結果、側溝などのハード面に課題が判明した場合は、その対策についても検討する考えです。

◆ 令和7年度いわき市一般会計補正予算（第5号）

Q 中小企業等賃上げ支援事業費に関わって、支給開始はいつ頃の見込みか。

A 県の交付確定額が確認できる資料をもって交付申請を受付し、支給決定したいと考えているため、予定どおりであれば、年度内には支給開始できるのではと考えています。

討論

本会議6日目の12月18日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論を行いましたので、その主なものを掲載します。

※ 本議案は、賛成多数により可決しました。

討論とは？

表決に先立ち行う、議案等に対する賛成か反対かの自己の意見の表明

いわき市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について

反対 市民は、長引く物価高騰で実質賃金は10か月マイナスとなっており、大変厳しい状況におかれている中で、市議会議員の期末手当改定に伴う引上げは、市民の理解が得られないため、反対である。

賛成 県人事委員会の勧告を踏まえ、職員の給与改定に係る条例が本議会に提案されていることや県議会議員の期末手当引上げに係る条例が県議会に提案されていることを総合的に勘案し、適切な対応であるため、賛成である。

反対 市民の暮らしが大変な時に、一般的な市民の所得から見れば、はるかに高い所得がある市議会議員の期末手当を引き上げることは、市民の理解が得られないため、反対である。

賛成 県人事委員会の勧告等を援用したものであり、生計費が一時的に増大する時期に、生活補給金としての性格を有する手当という側面を持ち、我が国の慣行にもならった制度であるため、賛成である。

反対 市の財政が厳しい状況で、市民サービスの向上が求められている中、市議会議員の期末手当へ予算を割くことは、福祉や教育等の優先すべき課題への配分を妨げる可能性があるため、反対である。

議案に対する賛否の状況

本会議最終日の12月19日には、今期定例会に提案された議案に対する採決を行いました。採決にあたり、賛否の分かれた16議案について、会派ごとの賛否の状況を掲載します。

※ 下表中の（ ）は、会派の所属議員数です（議長は採決に加わりません）。

議案名	議決結果	政風会(13人)		創世会(7人)		真政会(5人)		公明党(4人)		共産党市議団(3人)		フォーラムいわき(3人)		正論(1人)		誠心誠意の会(1人)		
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
いわき市森林総合利用施設条例及びいわき市田人おふくろの宿条例の廃止について	原案可決	12		7		4	1	4			3	3			1		1	
いわき市水道事業給水条例の改正について	原案可決	12		7		5		4			3	3			1		1	
いわき市病院事業の設置等に関する条例の改正について	原案可決	12		2	5	5		4			3	3			1		1	
令和7年度いわき市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	12		7	5		4			3	3			1		1		
いわき市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について	原案可決	12		7	5		4			3	1	2	1			1		
いわき市長等の給与及び旅費に関する条例等の改正について	原案可決	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和7年度いわき市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	12		7	5		4			3		3	1		1		1	
令和7年度いわき市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和7年度いわき市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	12		7	5		4			3	1	2	1			1		
令和6年度いわき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市病院事業会計決算の認定について	認定	12		7	5		4			3	3			1		1		
令和6年度いわき市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	12		7	5		4			3	3			1		1		

17名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが
知りたい

一般質問



一般質問は、12月8日から11日までの4日間にわたり行われ、17名の議員が質問を行いました。その中から主なものを掲載します。なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

■QRコードを読み込むと、質問議員の録画映像にリンクします。



本市の内水被害対策の推進を

問 内水対策の課題に対してもどのように対応していく考えか。

答 内水対策の主要な取組である、水路・ポンプ場の改築は、費用や期間の課題がある中、各地区から早期の対策を求める声が寄せられています。これらを踏まえ、雨水管理総合計画に基づく、水路・ポンプ

場の改築などの抜本的な対策に加え、新たに、大雨による被害軽減に向けた即時的な対策に取り組みます。主な対策としては、既存水路の堆積土砂を撤去し、流下能力を確保するなどの「維持管理の強化」、また、水路の溢水箇所を部分的にかさ上げするなどの「局所的な施設整備」を考えています。これらの対策について地域の実情を考慮しながら、早期に実施し、大雨被害の軽減に向けて取り組みます。

問 福島県立医科大学の医師派遣の概要是。

答 福島県では、医師不足が深刻な地域への医師派遣を強化するため、福島県立医科大学の医師を10名増員しました。派遣される医師は、若手医師の指導・育成ができる経験豊富な医師であり、週2回県内各地の病院に令和7年10月から。

本市の医療の現状は



持続可能な水道行政は

問 今後の事業経営は。

答 水道事業経営を取り巻く環境は、人口減少等に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化や自然災害への対応、物価高騰などにより厳しい状況にあります。水道局としては、「いわき水みらいビジョン2031」に掲げる「安全」「強

同病院の建て替えについては、独立行政法人労働者健康安全機構全体の資金状況も踏まえて、今後の病院の安定的な経営基盤の確立が見通せた時点で、基本計画などの次の段階に向けた準備を進めるとしています。

ら派遣が始まっています。派遣される医師それぞれが、週2回の派遣のうち1回は本市内の病院に派遣されることになつており、いわき医療圏への医師派遣が強化された取組になっています。

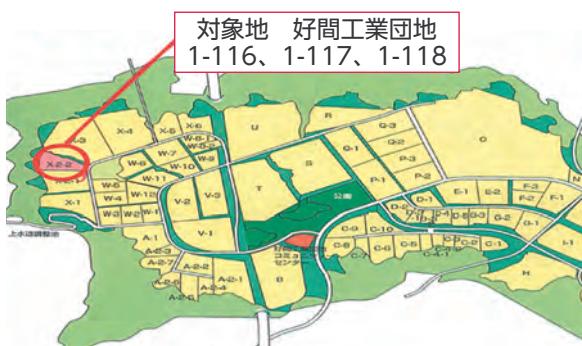
問 福島労災病院の建て替えの現状は。

答 福島労災病院によると、同病院の建て替えについては、独立行政法人労働者健康安全機構全体の資金状況も踏まえて、今後の病院の安定的な経営基盤の確立が見通せた時点で、基本計画などの次の段階に向けた準備を進めるとしています。

新たな学校給食共同調理場について

問 整備・運営方針は。

答 各調理場の老朽度合いや、児童生徒数の減少傾向及び施設整備コストの縮減等の観点を踏まえ、平北部、三和、平南部、四倉の4施設を統合することとしました。また、施設の整備・運営に向けては、設計と運営を一括発注し、その後、建設工事を別途発注するD0+B方式を採用しました。



▲新たな学校給食共同調理場の対象地

問 国道6号の通行規制等に係る国・県・市等の今後の連携は。

答 津波警報発表時の通行規制の在り方等について、磐城国道事務所及び福島県と協議を進めています。関係機関の迅速な通行規制に係る情報共有の在り方、沿岸部からの完全な避難行動を妨げない新たな規制地点や迂回路の選定、市民への広報、事前周知の手段など検討を行っています。

問 いわき四倉中核工業団地の自動車避難場所への避難に係る課題は。

答 地元区長や協力事業所等からは、「工業団地内の協力事業所の位置が分からぬ」「案内表示が小さすぎる」「路上駐車が多かった」などの意見があり、福島県いわき海浜自然の家へ避難車両が集中し、工業団地内への円滑な誘導ができなかつたことも課題と考えています。



カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報発表時の本市の対応は



トルバスを活用したパークアンドライドやバス等の公共交通機関、自転車など、多様な移動手段を活用する方向で検討を進めています。福島臨海鉄道については、同社の協力を得ながら、必要となる施設・設備やその整備費用をはじめ、事業としての採算性など、様々な角度から旅客化の可能性を検討していきます。

排水路等の維持管理や整備を

問 どう進めるのか。

答 国道や河川に隣接し、浸水被害が甚大であった泉町滝尻地区とし、排水路の堆砂状況等の現況調査を実施します。

中山間地域の医療提供体制の充実を

問 病院事業管理者の考えは。

答 「おためし医療センター」などの取組を継続するとともに、地域の方々との対話をはじめとし、オンライン診療も含め、公立病院としての役割を果たしていく考えです。



いわきFC新スタジアムと公共施設の配置は

問 災害対策地区本部となる支所等の配置は避けるべき。

答 支所機能の配置については、支所が持つ特性や役割等も踏まえ、慎重に検討すべきものと考えています。

地域医療の状況は

問 休日や夜間の救急搬送患者受入れにおける医療機関の連携は。

答 市病院協議会による病院群輪番制では、市内13の病院が、休日や夜間に救急搬送患者を当番制で受け入れており、令和7年4月から新たな体制となりました。体制構築にあつては、13病院で検討を重ね、情報共有等を行う会議を開催しています。会議では、新たな体制が順調に運用されている旨の報告があり、医療機関の連携が十分に図られているものと認識しています。

デジタル・シティズンシップ

デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと。



不登校の児童生徒への支援は

問 ひきこもり傾向のある児童生徒への学習支援は。

答 在籍校教員やスクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を通じ、学校への登校やチャレンジホーム等への通級を促しています。また、県の取組であるオンライン教室「00mF」等についても活用できるよう情報提供を図っており、可能な限り学習機会を確保できるようにしています。



▲防災・交通対策協議会の様子

いわきFC新スタジアムに係る防災・交通対策協議会の検討状況は

問 これまでの開催状況は。

答 第1回会議では、新スタジアム構想や小名浜エリアの現状等を共有し、第2回会議では、アクアマリンパーク周辺の駐車場の現状等や津波避難対策に係る検討の進め方にについて協議しています。

トルバスを活用したパークアンドライドやバス等の公共交通機関、自転車など、多様な移動手段を活用する方向で検討を進めています。福島臨海鉄道については、同社の協力を得ながら、必要となる施設・設備やその整備費用をはじめ、事業としての採算性など、様々な角度から旅客化の可能性を検討していきます。

ウォーターピーP

取組状況は

問 事業者からどのような意見が寄せられているのか。

答 「業務の包括化によりスケールメリットが得られる」、「企業の技術力や創意工夫を活かしやすくなる」など、前向きな意見を頂きました。一方、「本事業に参画できなかつた場合は、受注機会が減少してしまうのではないか」との意見も寄せられています。

【ウォーターピーP】

ウォーターピーPとは、水道・工事用水道・下水道などの水分野において、民間のノウハウ・創意工夫を活用した施設の管理・更新等を行う官民連携方式の総称です。

問 福島臨海鉄道の旅客化に向けた検討状況は。

答 協議会では、交通渋滞や駐車場不足等を考慮し、シャ

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

ー

</



核兵器の廃絶を

問 高市早苗首相は、国是である「非核三原則」を「邪魔」だとして、安保三文書からの削除を検討する考え方を示しているが、非核平和都市宣言などをしている市長のご所見は。

答 非核三原則の重要性については、多くの国民が常識的に理解し、堅持することが当然であると認識しています。

柏崎刈羽原発の再稼働に反対すべきでは

問 福島第一原発事故被災自治体として、柏崎刈羽原発の再稼働をするべきではないと声を上げるべきでは。

答 本市は、再稼働の是非を評価する立場にないと認識しています。一方、令和7年11月25日の東京電力に対する賠償請求及び申入れの際には、市長から、隣県にある柏崎刈羽原発の安全対策への十分な配慮を申し添えました。



いわき市道路事業基本方針について

問 市道の課題は、限られた行政資源で適切に維持し、将来にわたり安定して提供することが課題です。

答 基本方針策定の目的は、市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 市道の課題は、限られた行政資源で適切に維持し、将来にわたり安定して提供することが課題です。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

「除外主義」をなくすために

問 排外主義をなくすための今後の取組は。

答 日本人と外国人が地域社会を共につくる一員として包摂し、日本人、外国人を問わず、全ての方が安心して暮らし、活躍することができる多文化共生社会を実現することが重要であると認識しています。市としては、多文化共生意識の醸成を図っていきます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

本市の有害鳥獣対策は

問 熊等の目撃情報があつた場合の本市の対応は。

答 警察や猟友会と連携し、現地調査等を実施するとともに、目撃情報が多い地点にAI自動撮影カメラを設置し、動物の特定に取り組みます。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・

能力の育成を図る取組で非常に先進的と理解しており、理念など参考にする考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。



▲本市で開催された第1回国際シンポジウムの様子

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・

能力の育成を図る取組で非常に先進的と理解しており、理念など参考にする考えです。



生活保護基準引下げ訴訟の最高裁判決での市民への影響は

問 最高裁判決による生活保護基準引下げの影響期間における生活保護受給者数は。

答 平成25年8月時点における生活保護の受給世帯数は、3125世帯、受給者数は、4211人です。

問 影響を受ける制度は。

答 生活扶助基準の見直しに伴い影響を受ける可能性のある制度は、保育料の免除や就学援助制度等の38制度とされています。

問 市道の課題は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 基本方針策定の目的は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 具体的な施策は。

答 地域生活を支える重要な路線を選定するとともに、計画的な修繕や長寿命化を図るため、道路施設の個別管理計画の策定を進めます。また、災害時の道路機能維持のため、冠水対策等に取り組みます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

問 模擬国連への取組は。

答 C.I.F.A.L.ジャパン国際研修センターでは、関係者との意見交換や大会視察などの調査を進めています。市内の認知度向上のため、運営協会と連携し、令和8年1月末を目途に市内中高校生対象の研修会を開催し、次年度の模擬国連開催を検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・



問 最高裁判決による生活保護基準引下げの影響期間における生活保護受給者数は。

答 平成25年8月時点における生活保護の受給世帯数は、3125世帯、受給者数は、4211人です。

問 影響を受ける制度は。

答 生活扶助基準の見直しに伴い影響を受ける可能性のある制度は、保育料の免除や就学援助制度等の38制度とされています。

問 市道の課題は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 基本方針策定の目的は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 具体的な施策は。

答 地域生活を支える重要な路線を選定するとともに、計画的な修繕や長寿命化を図るため、道路施設の個別管理計画の策定を進めます。また、災害時の道路機能維持のため、冠水対策等に取り組みます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

問 模擬国連への取組は。

答 C.I.F.A.L.ジャパン国際研修センターでは、関係者との意見交換や大会視察などの調査を進めています。市内の認知度向上のため、運営協会と連携し、令和8年1月末を目途に市内中高校生対象の研修会を開催し、次年度の模擬国連開催を検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・



問 最高裁判決による生活保護基準引下げの影響期間における生活保護受給者数は。

答 平成25年8月時点における生活保護の受給世帯数は、3125世帯、受給者数は、4211人です。

問 影響を受ける制度は。

答 生活扶助基準の見直しに伴い影響を受ける可能性のある制度は、保育料の免除や就学援助制度等の38制度とされています。

問 市道の課題は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 基本方針策定の目的は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 具体的な施策は。

答 地域生活を支える重要な路線を選定するとともに、計画的な修繕や長寿命化を図るため、道路施設の個別管理計画の策定を進めます。また、災害時の道路機能維持のため、冠水対策等に取り組みます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

問 模擬国連への取組は。

答 C.I.F.A.L.ジャパン国際研修センターでは、関係者との意見交換や大会視察などの調査を進めています。市内の認知度向上のため、運営協会と連携し、令和8年1月末を目途に市内中高校生対象の研修会を開催し、次年度の模擬国連開催を検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・



問 最高裁判決による生活保護基準引下げの影響期間における生活保護受給者数は。

答 平成25年8月時点における生活保護の受給世帯数は、3125世帯、受給者数は、4211人です。

問 影響を受ける制度は。

答 生活扶助基準の見直しに伴い影響を受ける可能性のある制度は、保育料の免除や就学援助制度等の38制度とされています。

問 市道の課題は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 基本方針策定の目的は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 具体的な施策は。

答 地域生活を支える重要な路線を選定するとともに、計画的な修繕や長寿命化を図るため、道路施設の個別管理計画の策定を進めます。また、災害時の道路機能維持のため、冠水対策等に取り組みます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

問 模擬国連への取組は。

答 C.I.F.A.L.ジャパン国際研修センターでは、関係者との意見交換や大会視察などの調査を進めています。市内の認知度向上のため、運営協会と連携し、令和8年1月末を目途に市内中高校生対象の研修会を開催し、次年度の模擬国連開催を検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・



問 最高裁判決による生活保護基準引下げの影響期間における生活保護受給者数は。

答 平成25年8月時点における生活保護の受給世帯数は、3125世帯、受給者数は、4211人です。

問 影響を受ける制度は。

答 生活扶助基準の見直しに伴い影響を受ける可能性のある制度は、保育料の免除や就学援助制度等の38制度とされています。

問 市道の課題は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 基本方針策定の目的は。

答 市道の現状と課題を把握し、今後の道路行政について中長期的な視点で方向性等を示し、効果的にマネジメントすることを目的としています。

問 具体的な施策は。

答 地域生活を支える重要な路線を選定するとともに、計画的な修繕や長寿命化を図るため、道路施設の個別管理計画の策定を進めます。また、災害時の道路機能維持のため、冠水対策等に取り組みます。

問 市民意見の反映は。

答 各支所との意見交換を重ねるとともに、地域の代表者などを視野に市民の意見の伺い方も検討していきます。

問 模擬国連への取組は。

答 C.I.F.A.L.ジャパン国際研修センターでは、関係者との意見交換や大会視察などの調査を進めています。市内の認知度向上のため、運営協会と連携し、令和8年1月末を目途に市内中高校生対象の研修会を開催し、次年度の模擬国連開催を検討する考えです。

問 プラネタリウムを提供できる体制の整備を。

答 施設使用の府内調整、事業者選定方法など必要な手続を進め、実施の可否等を具体的に検討する考えです。

問 市ツキノワグマ被害防止プランの周知は。

答 幅広い広報媒体を活用し、リーチ型講座を実施し、さらなる周知を図っていきます。

問 在校時及び登下校時の安全確保の取組は。

答 小中学校に、熊等の出没に備えたマニュアルを作成するよう周知しました。登下校時は、保護者等と情報共有を行なうほか、在校時は、校舎内での緊急避難や危険度に応じて、保護者へ引渡しを行う等、児童生徒の安全確保を図ります。

問 緊急銃獵の市の体制は。

答 市緊急銃獵マニュアルを策定するとともに、獵友会から実績のある狩獵者を選出し、ただき、体制を整えました。

問 地域素材を活用し、小中高の総合学習で探究学習を行う一貫したカリキュラム「いわき未来学」を導入すべき。

答 体系的で継続的な資質・



問 いわき教育事務所と連携し、高校3年生を対象に投票行動の実態調査を行うべき。

答 「未来の福島県知事選挙に合わせ県選挙管理委員会などの関係機関と協議します。

問 全ての小中学校をコミュニティスクールにすべき。

答 当面は各年度5校程度ずつを想定し、全小中学校のコミュニティスクール化を目指す考えです。

問 6年後の各小中学校の学校規模を公表し、保護者や地域の方々に統廃合を自分事として考えてもらるべき。

答 メリットやデメリットを踏まえ、公表の時期や手法等を検討する考えです。

問 明確な企業誘致戦略が必要

答 企業誘致戦略は、国の大きな産業政策の動きを捉え成長投資を本市に呼び込み、未来を支える産業を集積させる考えです。注力すべき産業分野の明確化や官民連携の企業誘致の進め方など、戦略的な企業誘致・産業集積の考え方を整理する考えです。

問 誰もが安全で安心な飲用水を確保するための取組は、対象を保護者や地域住民などに拡大することを検討してお



佐藤不二夫
政風会



問 海洋ごみ問題への取組は

答 若い世代の意見も踏まえた今後の取組は。

問 若い世代も取り組める環境美化活動を支援します。また、海洋ごみは生態系への影響や食物連鎖による人体への影響も懸念されるため、学校での環境教育や市の広報紙等の活用、さらに各種イベントなどを通じて、市民の環境美化への意識を高めていきます。



▲海洋ごみ問題等に係る小名浜海星高校生との意見交換会の様子

中山間地域の諸課題について

問 中山間地域の諸課題について

答 誰もが安全で安心な飲用水を確保するための取組は、対象を保護者や地域住民などに拡大することを検討してお

り、市PTA連絡協議会等と連携を密にして取り組みます。

問 答 今後、実施する渴水状況等に関する調査等を踏まえ、飲用水の確保に向けた支援の在り方を検討していきます。

問 ○他の質問
○頻発化する停電への対応は○私道の除雪支援の取組は

答 県に対し、引き続き人材充実に向けて要望していく考えです。

問 人材充実に対する考えは、大であり専門性が高いため、人材確保が課題です。

問 人材充実に対する考えは、大であり専門性が高いため、人材確保が課題です。



塩沢 昭広
公明党



問 産前産後ケアについて
答 来年度より、通所型において、利用券を事前交付し、直接委託先に申込みが可能となるよう検討を進めています。

問 利用券の事前交付など利便性の充実を。

問 行政MaaS車両等を活用した移動式投票所の増設は。変緩和措置を基本とし、現在は、小川地区で実施しています。今後も、投票区の統廃合が行われた際、地域の交通事情を勘案し、移動支援の導入も視野に入れながら地域住民と協議し、検討していきます。



佐藤不二夫
政風会



問 投票率向上に向けた投票環境の整備を

答 交通弱者の方に有効な施策と捉えていますが、全市的な導入には対象者の管理・選定や費用面など、多くの課題があるため、当面は、投票所の統廃合があつた際、移動期日前投票所の設置と併せて、導入を検討していきます。

不登校支援の充実を

問 不登校支援の充実を

答 カー設置の現状と課題は。長期的な関わりが困難であるとともに、対応件数が膨

答 スクールソーシャルワーカーの設置の現状と課題は。長期的な関わりが困難であるとともに、対応件数が膨

議会改革推進検討委員会の取組

市議会では、不断の議会改革、活性化を通して、市民からの負託に全力で応えるため、議会改革推進検討委員会を設置し、議会の行政に対する監視・牽制機能の充実に関する事項や議員の審議・政策提言能力の向上に関する事項など、議会改革の調査検討を行っています。

現在、検討を進めている主な内容について、紹介します。



▲議会改革推進検討委員会の協議の様子

1 政務活動費の領収書公開

政務活動費の透明性を確保するため、領収書や収支報告書に添付している各種資料を含めた支出管理台帳、支出管理台帳総括表、調査等報告書のホームページ公開に向けて、現在、準備を進めています。



2 協議内容のホームページ掲載

議会の活動に関する情報を分かりやすく市民に伝えるため、委員会において、どのような協議を行っているのかを知りたいとするよう、協議内容をホームページに掲載することとしました。

詳細は→
こちらから



3 委員会のオンライン化

感染症や災害等により、会議の開催場所への参加が困難である場合でも議会の機能を確保するため、常任委員会や特別委員会などの各委員会をオンラインで開催できるように、ルール等の環境整備は必要不可欠であることから、導入に向けて、現在、準備を進めています。また、委員会のオンライン開催にあたり、課題等を整理するため、デモンストレーションを実施しました。



▲ デモンストレーションの様子



次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は2月19日(木)から3月12日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
2月19日(木)	午前10時	本会議(初日)
2月20日(金)~23日(月)		休会
2月24日(火)・25日(水)	午前10時	本会議(代表質問)
2月26日(木)・27日(金)	午前10時	本会議(一般質問)
2月28日(土)・3月1日(日)		休会
3月2日(月)・3日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
3月4日(水)~6日(金)	午前10時	常任委員会
3月7日(土)・8日(日)		休会
3月9日(月)	午前10時	常任委員会
3月10日(火)	午前10時	特別委員会
3月11日(水)		休会
3月12日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

12月議会において、利用者数の減少等の理由から用途廃止に係る条例の廃止が可決された田人おふくろの宿です。田人地区の恵まれた自然環境を通じて地域の活性化に資することを目的に、平成4年に供用が開始されました。隣接するキャンプ場である田人ふれあいの里などと併せて、建物等の譲渡に向けた民間提案の募集が行われるなど、新たな利活用の在り方に係る検討が進められています。

今年の10月1日に本市は市制施行60周年を迎えます。節目の年にあたり、本市が歩んできた歴史の豊かさと、その中で市民の皆様が積み重ねてきた営みの力強さに改めて思いを馳せてています。日々の暮らしを大切にしながら地域を支えてきた先人たちのおかげで、今日の本市があります。市議会としても、この60年の歩みに寄り添い、これからの中未来を市民の皆様と共につくっていけるよう、誠実な議論と丁寧な情報発信に努めてまいります。

(議会報編集委員会委員)

表紙写真

